

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

財政課（内線：7046）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新型コロナウイルス感染症緊急事態対策調整費	1,500,000	2,000,000	△500,000	1,500,000				
トータルコスト	1,500,789千円（前年度 2,000,792千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	新型コロナウイルス感染症緊急事態対策調整費の執行に係る事務処理							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症の状況や県内経済動向が日々変化する中で、県民や県内経済が直面する課題に対して、必要な対策を早急に講じるため、枠予算を設定する。

2 事業目標・取組状況・改善点

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い緊急に対応する必要がある場合、機動的な対応を行う。

[参考1] オミクロン株影響対策緊急応援金（総額15億円の事業として3月1日から受付開始）

- ・ 10億円は、令和3年度の新型コロナウイルス感染症緊急事態対策調整費で対応。
- ・ 5億円は、令和4年度当初予算で別途予算化。（※申請期限を5月下旬に設定しているため）

[参考2] 令和3年度の執行状況（R4.2.1現在）

2,956,029千円

<内訳>

- ・ 実施中の事業に係る歳出枠の増額（実績増等）2,397,279千円
 コロナ禍打破特別応援金、県内企業多角化・新展開応援事業 等
- ・ 感染の急拡大に伴い緊急的に着手する必要があったもの558,750千円
 第四波対策飲食店等感染防止強化緊急応援金の支給、県施設を会場としたワクチンの職域接種 等

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

情報政策課 (内線: 7613)
→事業実施: デジタル改革推進課
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) デジタル田園都市鳥取県戦略推進事業	債務負担行為 10,355		債務負担行為 10,355				債務負担行為 10,355	
	21,888	0	21,888	18,231			3,657	

トータルコスト	25,042千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.4人]							
主な業務内容	クラウド環境の整備、CIO情報戦略ラウンドテーブルの開催							
工程表の政策内容	Society5.0の推進							

事業内容の説明 【「デジタル田園都市国家構想推進交付金」充当事業】
【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】
【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

近年、新たなデジタル技術が普及し、日常生活や経済産業活動等の社会活動が変化、新しい時代が到来している。また、そうした技術の普及により、様々な分野のビッグデータ(※)が蓄積されつつある。こうした現状を踏まえ、行政、大学、企業、各種団体等で連携し、デジタル技術とビッグデータを活用して長年懸案となっている課題解決にチャレンジするほか、地域活性化など県民の豊かさの実感に繋がる鳥取県版Society5.0社会実現に向けた取組を進める。

(※) ビッグデータ…企業活動時や行政による施策展開時に情報システムを活用し生み出した膨大なデータ

2 主な事業内容

(1) デジタル田園都市鳥取県戦略の推進 (17,262千円)

CIO情報戦略ラウンドテーブル(円卓会議)を開催し、CIO補佐官より専門的・技術的な見地から提案や助言を頂きながら、デジタル田園都市鳥取県戦略を推進していく。

令和4年度は、行政が保有するビッグデータを活用して長年懸案となっている課題の解決を図るためのクラウド環境「とっとりデジタルラボ(仮称)」を整備し、森林ビッグデータを活用した林業現場での課題解決に取り組む。

※林業現場での課題解決は、スマート林業実践事業(農林水産部)で実施。(想定課題:境界不明・所有者不明林地問題、施業シミュレーション)

あわせて、行政、大学、企業、各種団体等が保有する様々な分野のビッグデータの利活用やデータ連携基盤の在り方等について検討する専門組織を新設し、DX(デジタルトランスフォーメーション)による新サービス創出を含む県内産業の発展や中山間地の活性化等を推進する。

【債務負担行為】

- 内容: とっとりデジタルラボ利用料
- 期間: 令和5年度から令和6年度まで
- 限度額: 10,355千円

(2) デジタル人材の育成 (4,626千円)

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
デジタル活用研修会(高齢者向け)	老人クラブと連携し、機器の使い方や、遠方の家族とコミュニケーションを取るアプリ等の使い方を高齢者同士で教え合うなど、自立的に学び合えるスマートフォン教室を開催する。	2,076
デジタル活用研修会(中山間地域向け)	中山間地域の地域運営組織等に対して、SNSの使い方・情報発信研修、デジタル技術に係る活用事例や活用方法・基礎知識・基本操作等の習得に向けた講習会の開催や周辺機器整備を支援する。	2,550
デジタル活用伴走支援(小規模事業者向け)	専門事業者が商店街等の事業者グループに伴走支援しながらデジタルツールを活用した戦略的な情報発信をサポートする。 ※ポストコロナを見据えた商店街等新展開支援事業(商工労働部)で計上	(6,160)
デジタル未来人材育成事業(子ども向け)	子どもたちへのICTへの関心を高めるため、実践的なICT技術に関する体験教室を開催する。 ※ICT(情報通信技術)企業基盤強化支援事業(商工労働部)で計上	(924)
	民間企業と連携した児童・生徒向けの先進的なプログラミング出前授業を実施する。 ※GIGAスクール実践拡大事業(教育委員会事務局)で計上	(1,200)
合計		4,626

(※他部局計上予算を含んだ予算額: 12,910千円)

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・令和元年度より鳥取県Society5.0推進本部を設置、令和3年度に専門知識を有する外部人材をCIO補佐官に任命するなど、全庁を挙げてデジタル社会の実現に向けて取り組んでいる。
- ・これまでの取組を継続しつつ、新たな取組として、行政などが保有するデータを集積し、分析・活用することにより、エビデンス(根拠)に基づく課題解決及び地域の活性化を目指す。

<参考>分野別のデジタル技術を活用した事業（各部局で計上）

分 野	事 業	所 管
宇宙産業	鳥取砂丘月面化プロジェクト事業	商工労働部
観光	ビッグデータを活用した戦略的観光プロモーション推進事業	交流人口拡大本部
	とっとり宿泊予報プラットフォーム推進事業（生産性革命）	商工労働部
交通	鳥取型MaaSによる地域交通サービス化推進事業	地域づくり推進部
建設	産官学連携とっとり建設DXしごと改革プロジェクト事業	県土整備部
商工業	小規模事業者等デジタル変革推進事業	商工労働部
	県内産業基盤・DX化事業	
農林水産業	スマート農業社会実装加速化総合支援事業	農林水産部
	スマート林業実践事業	
物流	デジタルグリーン物流推進支援事業	商工労働部
マーケティング	ハイブリッド型海外需要獲得強化事業	
	デジタル化で取組む販路開拓支援事業	農林水産部
教育	GIGAスクール実践拡大事業	教育委員会事務局
	未来を拓くとっとり学力向上プロジェクト	
	デジタル化時代の知の拠点づくり事業	

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

情報政策課(内線:7613)
→事業実施:デジタル改革推進課
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) デジタルメディアリテラシー向上事業	3,000	0	3,000				3,000	
トータルコスト	3,789千円(前年度 0千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	普及啓発冊子作成							
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

近年、インターネットに手軽にアクセスできるスマートフォンやタブレット端末、SNS等のコミュニケーションツールを含めたデジタルツールの利用者が急速に増加しており、誰でも簡単に不特定多数に情報を発信したり、発信された情報を入手することが可能な便利な時代となったが、一方でフェイクニュースやモラルに反した情報、誹謗中傷や差別的な投稿がインターネット上にあふれ、大きな社会問題にもなっている。

県民が誤った情報に惑わされたり、心無い誹謗中傷や差別的な投稿の被害者や加害者にならないよう、デジタルメディア情報を正しく見極め、正しく行動する能力、「デジタルメディアリテラシー」を高めていくための普及啓発を実施する。

リテラシー: 知識・教養・能力を適正に使い、得られる情報を有効に利活用する能力

2 主な事業内容

区分	内容	予算額
普及啓発 (冊子作製、サイトでの周知)	○デジタルメディアリテラシー向上のための普及啓発冊子作成・発信 ・マンガ等を活用し、誰でも受け入れやすく分かりやすい内容とする。 ・より多くの県民にお届けできるよう、紙冊子の作成にとどまらずホームページ等のデジタル媒体を活用して発信する。 【掲載内容(案)】 ・最近起きている問題(フェイクニュース、SNS炎上等) ・インターネットから得られる情報の真偽 ・デジタル時代を生き抜くために必要な情報を正しく見極める力 など	3,000
児童・生徒向けの対策 (インターネットとの適切な接し方教育啓発推進事業(社会教育課))	○鳥取県子どもインターネット利用教育啓発推進協議会と連携して以下の取組を実施 ・SNSトラブルから子どもを守る取組(各種イベントでのチラシ配布等) ・親子で電子メディアとの適切な付き合い方を学び、使用ルールを主体的に作成する講座・啓発イベントの開催 ・電子メディアとの付き合い方を子ども・保護者・学校で学べる学習ノートの作成・配布 ○情報モラル、リテラシー、シチズンシップ(市民性)等の指導ができる民間の専門人材を学校へ派遣し、児童生徒への啓発・学習 等	(4,700)
合計		3,000 (7,700)

※括弧書きは他部局計上予算を含んだ予算額

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・デジタルメディア情報は手軽に入手できる一方で、その発信源や真偽を確認することなく安易に拡散され、フェイクニュースや差別的投稿につながる危険がある。
- ・県民のデジタルメディアリテラシー向上に向け、教育委員会事務局での普及啓発事業と連携しながら効果的な啓発活動を展開していく。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
 2 項 企画費
 2 目 計画調査費

情報政策課（内線：7613）
 →事業実施：デジタル改革推進課
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 庁内オンライン会議環境整備事業	32,000	0	32,000	32,000				
トータルコスト	34,366千円（前年度 0千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	契約等事務、ブース設置に係る業者や関係部署との調整業務、庁内への周知等							
工程表の政策内容	-							
事業内容の説明				【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】				
1 事業の目的、概要								
コロナ禍を契機に、県民・県内企業でも対面協議ではなくオンライン会議のニーズが高いことから会議室が不足する状況になっているため、庁舎内にボックス型のオンライン会議専用スペース等を整備し、県庁のオンライン会議対応を充実させる。								
2 主な事業内容								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県庁舎内の空きスペースを有効活用した、ボックス型（フルクローズ型）の小スペースブース設置 ・ 常設のオンライン会議専用スペースの整備 								
3 事業目標・取組状況・改善点								
オンライン会議の利用ニーズの高まりにあわせて、庁舎内にオンライン会議が利用可能なスペースを整備する。また、職員の熟練度を問わず、安定してオンライン会議等が実施できる環境を構築する。								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
1項 総務管理費
7目 財産管理費

資産活用推進課（内線：7088）
→事業実施：行財政改革推進課
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 県立鳥取少年自然の家跡地整備事業	60,910	0	60,910		<35,300> 51,000		9,910	県費負担 45,210
トータルコスト	62,487千円（前年度 0千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	委託業務発注、進捗管理、関係者との調整							
工程表の政策内容	公共施設の配置最適化							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

未利用財産となっている鳥取少年自然の家跡地（鳥取市桂見）の利活用検討に向けて、詳細設計等を実施し、利活用策の具体化を図る。

2 主な事業内容

詳細設計費等 60,910千円

3 想定整備内容

遊歩道、多目的広場等（隣接するとっとり出合いの森との一体管理を想定）

4 経緯及び今後のスケジュール

令和2年 3月 地元地区から利活用に係る要望書提出
 令和2年 8月 地元地区から整備の推進に係る要望書提出
 令和2年 12月～3月 現地測量を実施
 令和3年 4月～ 概略設計を実施
 令和4年 1月 整備内容について地元地区が同意
 令和4年 4月以降（予定） 詳細設計を実施

《整備イメージ図》



(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。
 県費負担額は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権・同和対策課（内線：7121）

1目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
多様な性を認め合う社会づくり推進事業	2,859	1,926	933	271			2,588	
トータルコスト	7,591千円（前年度6,679千円） [正職員：0.6人]							
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・LGBT電話相談窓口の開設 ・シンポジウムの開催 ・市町村及び活動団体との連携、調整 ・性的マイノリティ支援相談員人材育成研修の実施 							
工程表の政策内容	性的マイノリティに関するアウティングの危険性や共に寄り添い生きることの重要性を発信し、多様な性を認め合い、誰もが自分らしく生きることができる社会づくりを推進する。							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

多様な性を認め合い、誰もが自分らしく生きることができる社会づくりを進めるため、相談支援の充実や、性的マイノリティの方々の生きづらさ及びアウティングの危険性に対する理解と促進を図る。また、相談員の人材育成の実施、当事者が気軽に立ち寄ることのできる居場所づくりとしての「コミュニティスペース」の提供に取り組み、相談支援の充実を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
(新) LGBT 寄り添い相談事業		
LGBT 電話相談窓口	<ul style="list-style-type: none"> ・LGBT 電話相談員 対応者：人材育成研修受講者、支援者等(3名程度) 相談日：月4回(第1・第3水曜日 18:00~20:00、第2・第4土曜日 15:00~17:00) ・スーパーバイザーの配置 LGBT 支援の活動団体等で活動している者による相談員への対応策等の助言 	1,052
啓発事業		
多様な性を認め合う社会づくりシンポジウム	<ul style="list-style-type: none"> ・目的：LGBTの方々が働きやすい職場、多様性を受け入れる環境作りのため、LGBTに関する基礎知識、当事者の生きづらさを理解し、適切な対応を学ぶ。 ・内容：講演及びパネルディスカッション ・対象者：企業関係者、県民、県、市町村職員等 	443
人材育成事業		
性的マイノリティ支援相談員人材育成研修	<ul style="list-style-type: none"> ・連続研修（年間4回程度実施） ・県外派遣研修 派遣人数：3市各2名程度 対象者：県、市町村等で人権相談に携わる者、「性的マイノリティの人権」に携わる市町村職員、人権教育に携わる教職員、活動団体のメンバーなど 	993
居場所づくり		
コミュニティスペース ※運営に係る経費及び場所の提供は3市が負担	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティスペース（居場所）の運営支援（運営は鳥取、倉吉、米子の3市） ・コミュニティスペースにおける学習会支援 実施回数：年間3回（各スペース1回） 	371
合計		2,859

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

当事者に寄り添い、支援するため、LGBT電話相談窓口を開設するとともに、支援相談員の人材育成を行う。また、当事者が気軽に立ち寄ることのできるコミュニティスペース（居場所づくり）の運営支援を行う。

<取組状況>

- ・教育関係者を対象としたシンポジウムを開催し、多様な性についての理解や認識を推進した。
- ・市町村の担当者及び人権相談員等を対象とした研修を実施し、相談員等の育成を行った。
- ・倉吉市及び米子市におけるコミュニティスペースの開設に向け、学習会を実施するなどの支援を行った。